

6 重点事業と目標値

第7期計画期間内における、特に重点を置くべき事項及び目標値を掲載します。

■重点事業と目標値

重点事業	第7期期間終了までの目標又は目標値	平成29年度	平成30年度	保険者機能の重要項目
介護予防事業に取り組むことによる要介護認定率	・平成33年1月1日 目標値 14.5%	14.4% (平成30年3月末現在)	14.4% (平成30年11月末現在)	○
いきいき・元気サポーターの登録者数	・平成32年度末時点 185名	153名 (平成30年2月末現在)	149名 (平成31年2月末現在)	○
いきいきサロン事業	・平成32年度末時点 設置数 105か所 ・平成32年度末時点 参加者数 2,010人	90か所 1862人 (平成30年2月末現在)	92か所 1909人 (平成31年2月末現在)	○
もの忘れ検診	・平成32年度受診者数 300人	17人	21人	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	・平成32年度延利用者数 216人	14人(実) 85人(延)	24人(実) (平成31年1月末現在) 71人(延) (平成30年9月利用分まで)	○
小規模多機能型居宅介護	・平成32年度延利用者数 670人	28人(実) 244人(延)	31人(実) (平成31年1月末現在) 231人(延) 平成31年9月利用分まで	○

行田市高齢者いきいき安心元気プラン（第7期行田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）抜粋

重点事業	第7期期間終了までの目標又は目標値	平成29年度	平成30年度	保険者機能の重要項目
介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防事業参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業の参加率 概ね3割 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 参加者実人数 参加率(第1号被保険者数÷要介護認定者数) </div>	— (集計不可)	10.1% 参加実人員 2,125人 第1号被保険者数 H31.1月末 24,575人 要介護認定者数 (第1号被保険者) H31.1月末 3,540人	○
機能強化型地域包括支援センターの継続指定	・指定数1	指定数1	指定数1	
地域包括支援センターの適正な設置	・設置数5	設置数4	設置数4 (第7期中に増設予定)	○
地域ケア推進会議の開催頻度	・月1回開催	平成29年8月～ 月1回定例開催	月1回定例開催	○
在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医の確保 行田市在宅医療・介護連携協議会及び作業部会の継続設置、開催 連携シートの開発及び普及、現場での活用 在宅医療支援センター及び機能強化型地域包括支援センターの継続設置 	別紙参照	別紙参照	○
認知症総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員数 5名 認知症初期集中支援チーム数 1チーム 	認知症地域支援推進員 5名 認知症初期集中支援チーム 1チーム	認知症地域支援推進員 5名 認知症初期集中支援チーム 1チーム	○

行田市高齢者いきいき安心元気プラン（第7期行田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）抜粋

重点事業	第7期期間終了までの目標又は目標値	平成29年度	平成30年度	保険者機能の重要項目
生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 第1層協議体の継続設置及び開催 第2層又は第3層の協議体継続設置及び開催 生活支援コーディネーターによる地域資源の「見える化」を基にした生活支援サービスニーズと担い手のマッチング作業 	第1層協議体設置済み ・平成29年9月20日 第2回第1層協議体開催 第1層コーディネーター設置	第1層協議体継続設置 ・平成31年3月13日 第3回第1層協議体開催 平成31年度～第2層協議体開始予定 企業と協働買い物支援、通いの場創設、通いの場のマップ作成済み	○
認知症サポーター養成講座	<ul style="list-style-type: none"> 第7期計画中の開催合計数 135回 第7期計画中のサポーター養成合計数 2,700名 	開催回数 38回 サポーター数 945人	開催回数 25回 サポーター数 445人 (平成31年2月末現在)	○
認知症カフェ	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度開催数 130回 平成32年度参加者数 2,000人 	50回 690人	58回 915人 (平成31年2月末現在)	○

前述した各種事業の取組み及び目標値等については、毎年度評価を行い、各関係機関との連携及び情報共有をしながら、継続して介護予防事業等に取り組んでいきます。

また、平成32年度には、最終評価を行い、第7期計画期間の取組みについて評価・検証をするとともに、今後の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に反映させていきます。

なお、評価については、(仮称)行田市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画評価委員会に年1回諮るとともに、埼玉県へ報告します。